



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月6日

上場会社名 株式会社イトヨーヨー
コード番号 5287 URL https://itoyogyo.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 雄介
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 児玉 信哉 (TEL) 06-4799-8852
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,563	1.8	209	55.3	206	54.5	208	△5.1
2025年3月期第3四半期	2,518	29.2	134	—	133	—	220	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	70.91	—
2025年3月期第3四半期	74.88	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	5,439	3,877	71.3
2025年3月期	5,859	3,696	63.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 3,877百万円 2025年3月期 3,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2026年2月6日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	5.8	270	33.9	265	33.7	245	△29.8	83.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（2026年2月6日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	3,568,000株	2025年3月期	3,568,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	616,109株	2025年3月期	626,759株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	2,946,267株	2025年3月期3Q	2,941,056株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済情勢の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されていますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには引き続き留意が必要であります。また、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。さらに、金融資本市場の変動等の影響に一層の注意をする必要があります。

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の令和8年度道路関係予算概算要求概要において掲げられているとおり、「防災・減災、国土強靱化」「予防保全型メンテナンスへの本格転換」「人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」「道路空間の安全・安心や賑わいの創出」「道路システムのデジタルトランスフォーメーション」「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた道路の脱炭素化の推進」に重点的に取り組み、近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえて、災害時に「被災する道路」から「救援する強靱道路」として強靱で信頼性の高い国土幹線道路ネットワークを構築するとともに、急速に進展するインフラ老朽化を克服し、良好なインフラを次世代につなぐことで、誰もが安全に安心して暮らせる社会を目指して、道路整備を計画的に進めていく方針としております。

このような状況のなかで、当社の中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」に向けた実践を進めるため、「Beyond innovation ー革新のその先へー」という社内スローガンを掲げ、事業を推進してまいりました。

コンクリート関連事業の製商品に関しましては、少ないセメント量で高強度製品が製造できる「バイコン製法」で製造を行っており、他製法に比べてCO₂排出量を削減できることから、カーボンニュートラル社会の実現にも貢献しております。そのなかでも、当社主力製品である「ライン導水ブロックシリーズ」の独自性・優位性について引き続き高い評価を受けております。

当社無電柱化製品におきましては、国土交通省が新たに「無電柱化」の加速に向け、新たな目標を策定し、市街地の緊急輸送道路で2030年度までに工事の完了を目指す区間を、2026年度から5年間の次期推進計画に盛り込む予定となっており、「D.D.BOX」「S.D.BOX」等の採用増加に期待が出来る状況となっております。

環境対策製品におきましては、NEXCO設計要領に準拠した油水分離ます「ヒュームセプター」が、環境対策・ノンポイント汚染対策として高速道路、国道、都道府県道等の交通量の多い道路や工場、商業施設等に幅広く採用されており、省スペースでの施工が可能な点、施工が簡易的である点、油の再流出が無い点等のメリットから、採用実績は2015年～2020年の5年間で約5倍に増え、2025年3月期には総販売台数が1,400基に達し、引き続き非常に高い評価を戴いております。

また、G20サミットや締約国会議においても取り上げられております「マイクロプラスチック対策」や「温室効果ガス削減」、「気候変動対策」といった問題に対する具体的ソリューションとして、現在、「ヒュームセプターMP2フィルター」「ソーラー縁石システム」「レインガーデンシステム」といった環境関連製品の開発にも着手しております。

これらの製商品におきましては、当社製品のPR活動強化のため、2025年4月と9月に大阪関西万博連携事業イベント「PARKJAM EXPO未来の公園展」、7月に大阪・関西万博の大阪市建設局主催の「発見！体験！ミライ OSAKA」、9月に幕張メッセで開催された「脱炭素経営EXPO」、大阪御堂筋で開催された「みちの未来体験EXPO第3弾With御堂筋」、環境省主催の「令和7年度プラスチック汚染とその対策に関するシンポジウム」に出展し、様々な方々に関心をもっていただきました。

建築設備機器関連事業におきましては、公共工事への入札だけではなく、民間工事への積極的な営業活動を進めてまいりました。

また、省エネルギー課題に対して、民間事業者の資金とノウハウを活用し、照明や空調等の設備を改修することで削減された光熱水費によって、工事費や維持管理費を賄うESCO事業についても、継続的に情報収集や営業活動を行っております。

不動産関連事業におきましては、経営資源の有効活用を目的として、遊休不動産の積極的な課題解決に取り組んでまいりました。

また、営業活動以外にも、サステナビリティ及びCSR活動の一環として、寄付型自動販売機による寄付支援、また、国土交通省主催の「ボランティア・サポート・プログラム」等にも参加し、営業活動や技術開発だけでなく、環境問題を意識したSDGsへの活動についても積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間において、売上高は25億63百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は2億9百万円（同55.3%増）、経常利益は2億6百万円（同54.5%増）、四半期純利益は2億8百万円（同5.1%減）となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は16億98百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は1億78百万円（同281.5%増）となりました。

当社の製品の中で特に付加価値の高い「ライン導水ブロックシリーズ」を中心とした道路製品が堅調に推移したことや、環境対策製品である「ヒュームセプター」が高速道路関連事業や民間施設の環境対策として、好調に推移したことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は7億76百万円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益は20百万円（同72.5%減）となりました。

工事進行中の案件（完成工事含む）が、前年同期と比較して当第3四半期累計期間の計上に至らなかったことから、同事業の売上高、セグメント利益はともに前年同期を下回る結果となりました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は87百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は31百万円（同4.3%増）となりました。

同事業の売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画通りに推移致しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当第3四半期会計期間末の流動資産は24億89百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円減少しました。

電子記録債権の増加2億10百万円、完成工事未収入金の減少1億87百万円、受取手形及び売掛金の減少35百万円、商品及び製品の減少33百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は29億49百万円となり、前事業年度末に比べ3億74百万円減少しました。

有形固定資産の減少3億44百万円、保険積立金の減少などによる投資その他の資産その他の減少71百万円、投資有価証券の増加45百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は54億39百万円となり、前事業年度末に比べ4億20百万円減少しました。

(ロ) 負債

当第3四半期会計期間末の流動負債は10億5百万円となり、前事業年度末に比べ5億13百万円減少しました。

短期借入金の減少4億円、未払法人税等の減少89百万円、電子記録債務の増加81百万円、未払消費税等の減少などによる流動負債その他の減少56百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は5億55百万円となり、前事業年度末に比べ88百万円減少しました。

役員退職慰労引当金の減少62百万円、長期借入金の減少35百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は15億61百万円となり、前事業年度末に比べ6億1百万円減少しました。

(ハ) 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は38億77百万円となり、前事業年度末に比べ1億81百万円増加しました。

利益剰余金の増加1億45百万円、その他有価証券評価差額金の増加30百万円、自己株式の減少4百万円が主な理由であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想については、コンクリート関連事業におきまして、環境対策製品の「ヒュームセプター」が好調に推移いたしました。また、当社主力製品である「ライン導水ブロックシリーズ」を中心とした道路製品や他のバイコンマンホールなども好調に推移いたしました。建築設備機器関連事業におきまして、中・大型の公共事業案件を中心に堅調に受注しております。

これらの結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回発表予想を上回る見通しであることから、2026年3月期通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（2026年2月6日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,450	827,682
受取手形及び売掛金	496,913	461,195
電子記録債権	224,480	435,294
完成工事未収入金	449,797	262,661
商品及び製品	463,033	429,387
原材料及び貯蔵品	57,361	57,023
その他	13,541	15,778
流動資産合計	2,535,577	2,489,024
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	724,140	703,665
土地	2,119,146	1,781,021
その他(純額)	115,943	129,730
有形固定資産合計	2,959,230	2,614,418
無形固定資産	19,618	16,267
投資その他の資産		
投資有価証券	139,045	184,180
その他	242,561	171,436
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	345,278	319,290
固定資産合計	3,324,127	2,949,975
資産合計	5,859,705	5,439,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,025	146,954
電子記録債務	216,910	297,978
短期借入金	650,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	56,844	47,664
未払法人税等	129,577	39,848
賞与引当金	73,947	22,168
特別クレーム損失引当金	—	1,502
その他	256,570	199,615
流動負債合計	1,518,874	1,005,731
固定負債		
長期借入金	279,138	243,390
退職給付引当金	170,646	173,277
役員退職慰労引当金	89,172	26,803
資産除去債務	62,742	62,742
特別クレーム損失引当金	—	3,178
その他	42,824	46,469
固定負債合計	644,523	555,861
負債合計	2,163,397	1,561,592

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,336
利益剰余金	3,113,746	3,258,992
自己株式	△253,784	△249,054
株主資本合計	3,609,036	3,759,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,270	118,132
評価・換算差額等合計	87,270	118,132
純資産合計	3,696,307	3,877,407
負債純資産合計	5,859,705	5,439,000

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,518,084	2,563,077
売上原価	1,694,125	1,675,580
売上総利益	823,959	887,497
販売費及び一般管理費	689,028	677,908
営業利益	134,930	209,588
営業外収益		
受取利息	10	122
受取配当金	4,248	6,266
仕入割引	572	686
受取保険金	—	1,360
為替差益	739	3
スクラップ売却益	3,877	189
雑収入	1,022	796
営業外収益合計	10,470	9,425
営業外費用		
支払利息	6,071	6,829
租税公課	5,364	5,239
営業外費用合計	11,435	12,068
経常利益	133,965	206,945
特別利益		
受取保険金	360	1,888
資産除去債務戻入益	19,858	—
固定資産売却益	168,629	122,479
特別利益合計	188,848	124,367
特別損失		
固定資産除却損	31	39
保険解約損	—	6,830
役員退職慰労金	—	7,800
特別クレーム損失	—	4,258
特別クレーム損失引当金繰入額	—	4,680
特別損失合計	31	23,609
税引前四半期純利益	322,782	307,704
法人税等	102,542	98,774
四半期純利益	220,239	208,929

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自2025年4月1日至2025年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自2025年4月1日至2025年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び敷金償却は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
減価償却費	60,723千円	62,941千円
敷金償却	一千円	2,670千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
一時点で移転される財	1,501,104	93,241	—	1,594,345
一定の期間にわたり移転 される財	2,790	832,952	—	835,742
顧客との契約から生じる 収益	1,503,894	926,193	—	2,430,087
その他の収益	—	—	87,997	87,997
外部顧客への売上高	1,503,894	926,193	87,997	2,518,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,503,894	926,193	87,997	2,518,084
セグメント利益	46,902	74,287	30,105	151,294

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	151,294
棚卸資産の調整額	△16,363
四半期損益計算書の営業利益	134,930

II 当第3四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
一時点で移転される財	1,695,763	100,595	—	1,796,359
一定の期間にわたり移転 される財	2,790	676,109	—	678,899
顧客との契約から生じる 収益	1,698,553	776,704	—	2,475,258
その他の収益	—	—	87,819	87,819
外部顧客への売上高	1,698,553	776,704	87,819	2,563,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,698,553	776,704	87,819	2,563,077
セグメント利益	178,938	20,458	31,399	230,796

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	230,796
棚卸資産の調整額	△21,208
四半期損益計算書の営業利益	209,588

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算方法)

当社は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。